

新しい地域開発協力（アジア・コンセンサス）の模索
—「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」を超えて—

明治大学商学部 小林尚朗
明治大学商学部

要 旨

戦後70年が経過したものの、依然として多くの発展途上国は貧困や停滞でもがいている。そのなかで東アジア諸国・地域はいち早く外向きの経済成長を達成し、1990年代には「東アジアの奇跡」として世界からその相対的に格差の少ない高成長が注目された。1990年代末には深刻なアジア通貨危機に直面したもの、一部を除けばV字型の回復を遂げ、今世紀には成長のダイナミズムを取り戻した。アジア開発銀行（ADB）などの国際機関は、21世紀が「アジアの世紀」になる可能性もあると予測している。

ただし、今日の東アジアを取り巻く世界経済環境は大きな変化の真っ直中にあり、また、東アジア内部でも巨大な変化が生じている。つまり、20世紀末には唯一の超大国となった米国のもと、市場メカニズム重視の新自由主義が普遍的経済思想として急速にグローバル化したが、今世紀になるとイラク戦争や米国発の世界金融危機などで米国の権威は失墜し、米国型グローバリズム＝「ワシントン・コンセンサス」にも懷疑の眼差しが向けられた。他方で、通貨危機後の東アジアにおける発展メカニズムは、NIEs（新興工業経済）段階と言える輸出指向工業化から、PoBMEs（潜在的大市場経済）段階の複合指向発展段階へと移行するが、それを牽引するのが中国である。しかも、米国の権威の失墜とほぼ同時期に、中国は非欧米的なやり方を通じて世界第2位の経済大国へと躍進したのである。目下、短期的には調整期を迎えて中国であるが、「一带一路」戦略、新開発銀行（BRICS銀行）の設立、AIIB（アジア・インフラ投資銀行）の設立、そして「中国製造2025」など、中長期的に重要な施策を展開している。

このような中国の勃興は、東アジア経済を牽引する一方で、政治経済面のインバランスを引き起こしている。世界金融危機によって「ワシントン・コンセンサス」に対する批判が高まるなか、党主導の中国の高度成長は、権威主義的政治体制と結びついた国家資本主義モデル＝「北京コンセンサス」として注目を集めた。これまで東アジアの先発諸国・地域は、経済成長につれてリベラルな民主主義と経済の自由化を漸進的ではあるにせよ受容してきたが、中国は一党独裁と国家資本主義的な経済運営を堅持したまま世界第2位の経済大国となった。経済成長に伴い軍事費も拡大するなかで、王道を是とした華夷秩序から霸道へと転換していくことが危惧されている。また、中国国内でも深刻な大気汚染や大規模な産業事故が発生し、行き過ぎた経済拡張路線の歪みが非難と困惑の対象となっている。

ただし、中国の台頭は世界各国に「選択の自由」をもたらす可能性がある。これは、多くの発展途上国にとって経済建設のための政策を採用することを可能にし、自由化・民営化・規制緩和だけでなく、政府が民間部門を積極的に支援してきた東アジアの経験が活かせることにもなる。そのためにも、「ワシントン・コンセンサス」や「北京コンセンサス」を超えた「アジア・コンセンサス」とも呼ぶべき新しい地域開発協力の枠組みを構築することを模索していく。

参考文献：平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編著『新・アジア経済論』文眞堂、2016年。